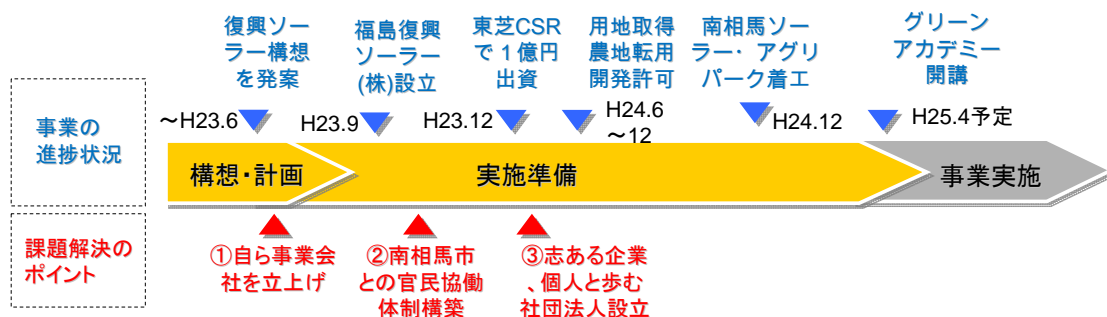


事例3-4 南相馬ソーラー・アグリパークで開講する「グリーンアカデミー」(福島県南相馬市)

- 1 子どもたちの成長を支援する体験学習の場として、太陽光発電所を構想
- 2 地元の理解を得て事業の迅速な推進を図るため、南相馬市との官民協働体制を構築
- 3 志ある企業や個人とともに歩む体験学習の運営主体として、一般社団法人を設立

事業の全体工程と現況



事業主体	一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会
プロジェクト規模	約2.4ha (太陽光発電所は福島復興ソーラー、植物工場は南相馬市が建設)
事業費	体験学習運営費約2,500万円/年 (太陽光発電施設建設費約2億円 (うち9,000万円は、農水省小水力等農村地域資源利活用緊急・促進事業補助金))

(1)事業の概要

震災から丸2年となる平成25年3月11日、福島県南相馬市に「南相馬ソーラー・アグリパーク」の植物工場が完成した。太陽光発電や植物工場の仕事体験を通じて、子どもたちの成長を支援する「グリーンアカデミー」の舞台となるものだ(詳細については事例3-5参照)。4月に開講するグリーンアカデミーの事業目的は、太陽光発電や植物工場の仕事体験を通じて、子どもたちの成長を支援することにある。運営する「一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会」(以下、交流の会)は、「子どもが主役の街」「キッズニア東京」の企画・運営を行うKCJ GROUP(株)(本社東京)と、体験装置や運営プログラムを協働制作。南相馬市とも協働で事業を推進することで、長期を要する福島の復興を人材育成面で継続的に支援していく。また、プログラム起ち上げ時に必要な資金は、三菱商事復興支援財団が拠出。子どもたちの世話役として地元雇用も創出することから、三菱商事復興支援財団の行う産業振興・雇用創出支援事業の一環として融資が決定された。



太陽光発電所(平成25年3月)

本プロジェクトは、平成23年9月、南相馬市出身で交流の会代表理事である半谷栄寿氏が、太陽光発電所の建設・運営を行う「福島復興ソーラー(株)」(本社東京)を設立したことに始まる。それは単なる発電所ではなく、体験学習により子どもたちの成長を支援し、福島の復興を支える人材を輩出することを目的に構想されたものだ。半谷氏は、代表を兼務する「環境NPOオフィス町内会」(所在地東京)の活動を通じてKCJと交流があったことから、子どもたちの成長を支援するには、誰もが賛同する再生可能エネルギーをテーマとした体験学習の場をつくるのが有効だと考えたのである。この構想は、再生可能エネルギー推進ビジョンを掲げる南相馬市の思いと合致。用地確保や開発許可など、行政に求められる業務を市が主体となって進めることで、福島復興の先駆的な事業が官民一体で動き出した。

市と協働する中で浮かび上がってきたのが、地元住民が農業復興に寄せる思いだった。その思いを反映するとともに、発電した電気を活用する施設として、市がパーク内に、平成25年3月11日までに植物

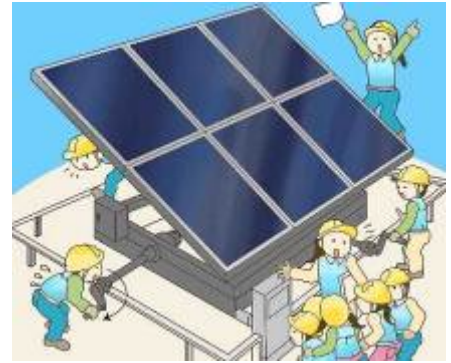
工場を建設。グリーンアカデミーと名付けた体験学習には、植物工場での体験プログラムも加わる。

一方、社会貢献の趣旨から体験学習は参加費無料を前提としているため、運営する原資を安定的に確保する仕組みが必要だ。そこで、法人を対象とした共同スポンサーと合わせて、個人に向けて太陽光パネルのオーナーを募集。交流の会は、復興を目指すニュートラルな立場で、こうした寄付を受け付ける役割も担っている。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 子どもたちの成長を支援する体験学習の場として、太陽光発電所を構想

半谷氏が社長を兼務する福島復興ソーラーは、KCJ GROUP、伊藤冷機工業（本社南相馬市）の出資による当初資本金1,500万円に、東芝が被災地支援の一環としてとして1億円を増資、平成25年3月11日に建設を完了した。パーク内にパネル2,000枚を設置し、発電する500kWのうち100kWを隣接する植物工場に低廉な価格で送電。400kWを固定買取制度で売電することで、継続的な運営を目指す。事業目的は発電で利益を得ることではなく、設備の巡視・点検、発電、電気自動車への充電などの仕事を、子どもたちに楽しくリアルな体験学習として提供し、その成長を支援することにある。



太陽光発電所の体験学習（イメージ）

2 地元の理解を得て事業の迅速な推進を図るため、南相馬市との官民協働体制を構築

地域の復興事業に取り組む上では、地元行政との協働が欠かせない。プロジェクトの事業用地は津波で被災した農地と集団移転地域に指定された宅地で、事業に際し、地権者との円滑な合意形成、農地転用手続などが不可欠。これらは理念を共有した市が復興特区法に基づく復興整備計画を作成し、手続きを迅速化してくれた。交流の会が行うグリーンアカデミーは、地元小中学生を対象とした体験学習プログラムであり、各学校で総合学習の一環として採用することで展開する。半谷氏が教育委員会や学校の賛同を得る上で、市が果たした役割は大きい。

3 志ある企業や個人とともに歩む体験学習の運営主体として、一般社団法人を設立

交流の会は、太陽光発電についての体験装置とプログラムにより体験学習を行う組織として設立され、グリーンアカデミー開講と同時にパーク内に本部を移転。子どもたちの世話役として地元雇用も創出する。県内の子どもたちの体験学習は参加費を無料とするため、人件費を含めた運営費の確保が大きな課題。運営資金を寄付で賄うことを考え、受け皿として一般社団法人とした。約20～30社の企業・団体に支援を求め、共同スポンサー体制を構築。さらに約2,000枚ある太陽光パネルに個人オーナーを募集するなど、継続的に支援してもらえる仕組みづくりに取り組んでいる。福島現状を風化させずに見守ってくれるサポーターが増えることは、地元の人々にとって復興へのモチベーションともなる。

コラム：子どもたちの成長を継続的に支援し、福島の復興を支える

本プロジェクトのキーマンである半谷氏は、平成22年6月まで東京電力の新規事業担当の執行役員であった。原子力災害に対して申し訳ないという思いと責任の一方、南相馬市出身であることから、震災直後から現地に支援物資を届けるボランティア活動を行っていた。その折、物資を届けた先で出会った菓子店を営む女性から「地元の子どものためになる仕組みを創ってほしい」と託される。

「物流が回復すれば物資支援の役割は終わることから、私自身も復興のための継続的な仕組みづくりが必要だと考えていました。その女性から託された言葉を、東京と南相馬を往復するトラックの中で反芻しながら、私なりにまとめ、市とともに取り組んだのが、今回の事業です。被災の中にあって、支援への感謝と、自分も人のために役立ちたいという気持ちを身に付けた子どもたちが、体験学習を通して力強く成長してほしい。そう願っています」。

グリーンアカデミーで体験学習を楽しんだ子どもたちの中から、将来、福島の復興に携わる人材が輩出すること。それが、本プロジェクトが目指す究極の目標である。